

会報

No. 13

2016年12月26日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40

日本大学文理学部教育学科気付

Tel/Fax 03-5317-9714 slarningsociety@gmail.com

学会 HP <http://learning-society.net/index.html>

会報第13号をお届けします。本号では9月3日・9月4日に開催されました第13回大会の公開シンポジウムおよび課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第13号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第13回研究大会を終えて

田中 雅文（日本女子大学）

2016年9月3日（土）～9月4日（日）、日本学習社会学会第13回大会を日本女子大学（西生田キャンパス）で開催しました。昨年度の釧路大会の勢いが持続したのか、大会参加者数95人（一般・臨時86人、学生9人）と、多くの方々にご参加いただくことができました。

自由研究発表件数も33件にのびりました。I. 家庭教育、II. 子ども・女性・地域、III. 高校教育・職業教育、IV. 大学教育、V. 社会教育、VI. ボランティア・コミュニティ、VII. 教師教育・学校と地域、VIII. 教員養成・国際比較、IX. 国際教育活況という九つの分科会に分かれ、それぞれ活発な研究論議が展開されました。分科会のテーマは多岐にわたっており、本学会の研究活動が幅広い分野でなされていることの表れと考えております。

大会初日には、2本の課題研究を実施しました。課題研究では、「多文化共生社会をめざす教育」、「『子どもの学習権』再考」という二つのテーマを設定し、それぞれ多文化共生と子どもの学習権の側面から学習社会のあり方を考察しました。いずれのテーマも、子どもを取り巻く現代社会の課題に直結するものであり、活発な意見交換を行うことができました。ここでの議論が、子どもの学習・生活環境の改善に向けた政策研究へとつながっていくことを期待したいと思います。

大会二日目には、地元川崎市教育委員会との連携事業として公開シンポジウム「地域と学校の協働が子どもを育む～川崎市「地域の寺子屋事業」を事例として～」を開催しました。会員26人に加え、地元川崎市から教育委員会関係者を含む62人が参加され、合計88人と大規模なシンポジウムにすることができました。報告者の実践的な内容を中心とす

る報告、コメンテーターによる政策課題の提示、いずれも文部科学省が推進する「地域と学校との協働」に関して新しい知見を提供するものでした。地域教育力の向上に関し、有益な視点を浮き彫りにできたと考えております。

以上のように、本学会としては規模の大きな大会にすることができました。本学所属の学会員が実行委員長一人という脆弱な体制のもと、卒業生や現役学生、そして助手の助けを得ながら何とか無事に終了させることができ、胸をなでおろしています。会長や事務局長をはじめ、理事や多くの学会関係者のご支援・ご協力がなければ、決して順調に遂行することはできなかったと思います。この場を借りて、すべての関係者に心からお礼申し上げます。

CONTENTS

第13回研究大会を終えて	1
公開シンポジウム報告	2
課題研究Ⅰ報告	3
課題研究Ⅱ報告	4
理事会報告	5
第13回大会総会報告	7
日本学習社会学会第5期理事	8
監査・各種委員会・WG	9
会長、各種委員長、前会長挨拶	10
お知らせ	13
年報第13号の自由投稿論文の募集	14

公開シンポジウム

地域と学校の協働が子どもを育む～川崎市「地域の寺子屋事業」を事例として～

【シンポジスト】

片山 美緒（川崎市教育委員会）「川崎市「地域の寺子屋事業」の特色」

大下 勝巳（NPO 法人かわさき創造プロジェクト）「NPO 法人型の事例—「遊びと学びの寺子屋」

金田 幸子（中原区寺子屋ネットワーク）「地域ネットワーク型の事例—「寺子屋すみよし」

【コメンテーター】

貝ノ瀬 滋（政策研究大学院大学／内閣官房教育再生実行会議委員）

【司会】

田中 雅文（日本女子大学）

2015年12月に出された中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、従来の学校支援地域本部に変わる新しい学校・地域連携の仕組として「地域学校協働本部」を提案している。

この答申に先立ち、川崎市は2015年度から「地域の寺子屋事業」をスタートさせた。これは、毎週提供する放課後の学習支援教室と、月1回週末に開催する体験学習・世代間交流を組み合わせたものである。市民活動団体に企画・運営を委ねることによって、市民主体で地域と学校の協働を推進するための先進的な試みといえる。企画・運営は、NPO法人によるもの（NPO法人型）、地域の関係機関・住民等のネットワーク組織によるもの（地域ネットワーク型）などさまざまである。

公開シンポジウムでは、この「地域の寺子屋事業」（以下、寺子屋事業）に焦点をあて、「地域と学校の協働が子どもを育む—川崎市『地域の寺子屋事業』を事例として—」というテーマのもとに、寺子屋事業の枠組と実際の取組み、そして課題と将来展望を考察した。

報告1では「川崎市『地域の寺子屋事業』の特色」というタイトルのもと、寺子屋事業の基本的な枠組みを片山美緒氏（川崎市教育委員会事務局生涯学習推進課地域教育・寺子屋事業推進担当係長）にお話

いただいた。

報告2では「NPO法人型の事例—『遊びと学びの寺子屋』（川崎市立中野島小学校）」というタイトルのもと、実際にこの事例のコーディネーターとして活動されている大下勝巳氏（NPO法人かわさき創造プロジェクト代表理事）に、実施概要と成果・課題などをお話いただいた。

報告3では「地域ネットワーク型の事例—『寺子屋すみよし』（川崎市立住吉小学校）」というタイトルのもと、この事業のコーディネーターである金田幸子氏（中原区寺子屋ネットワーク）に実施概要と成果・課題などをお話いただいた。

これらの報告を受けて、コメンテーターの貝ノ瀬滋会員（政策研究大学院大学／内閣官房教育再生実行会議委員）には、地域と学校の協働を進めるうえでの課題について、文部科学省の最新動向をふまえながら、わかりやすくお話いただいた。

以上の報告の後、フロアとの間で質疑応答がなされた。実際に寺子屋事業に携わっていたり、あるいは今後携わる見込みという参加者が多かったので、会場は熱気あふれる空気に包まれ、本学会が文部科学省の政策推進に大きく貢献していることを実感することができた。このシンポジウムを契機に、学会関係者の間で地域学校協働に関する研究と実践が広がっていくことを期待したいものである。

報告：田中 雅文（日本女子大学）

課題研究 I 報告

多文化共生社会をめざす教育

【提案者】

Dat Bao (Monash University)・西山 節子 (三重県名張市立つつじが丘小学校)

「Informal English learning: Two Immersion programs with Australia」

(自発的英語学習：オーストラリアとの2つのイマージョン教育)

見原 礼子 (長崎大学)「ヨーロッパにおけるムスリム移民系生徒の教育課題」

【司会】

江原 裕美 (帝京大学)

課題研究 I では、多文化主義を奉じるオーストラリアと難民問題に直面するヨーロッパを取り上げ、国際移動した人々と受け入れ社会が、教育を通じて如何に個人の自己実現を支援し、社会の発展に結びつけることが出来るのかを検討することを目的として編成された。結果として、オーストラリア、日本、オランダという3つの国の社会で外国にルーツを持つ住民や受け入れ側の教育機関において生まれている多様な実践とその背景のダイナミズムを知り、問題意識を共有することができたと考えている。

第一の発表 Informal English Learning: Two Immersion Programs with Australia は、Dr. Dat Bao (モナシュ大学) と西山節子会員 (三重県名張市立つつじヶ丘小学校) の共同発表であった。Dat Bao 氏はメルボルンの日本語と英語の交流学习を行う学校を題材に、5分間で日本語・英語を切り替え、次いで相手も交代する会話の方法や、ゲーム、イベントで親しくなり、文化的行事などで動機の向上をはかるプログラムを紹介した。西山会員は、オーストラリアと日本の小学生同士をスカイプで結び、自己紹介、与えられた課題をこなす、交流プロジェクトを報告した。両実践から、実際の場での言語使用、受け身でなく自発的な学習、楽しめるコミュニケーションが成功の要因であり、これにより学習者にとってコミュニケーションへの積極性、自信と感謝、英語学習への動機向上が獲得されるとの結論を引き出している。

第二の発表「ヨーロッパにおけるムスリム移民系生徒の教育課題」では、見原礼子 (長崎大学) 会員が、ヨーロッパのムスリム系移民の学校設立運動について報告した。イスラーム系の学校は、1970年代後半から生まれてきた、イスラームの文化や歴史、習慣などを学校文化の中心に据えるイスラーム学校と、トルコ人イスラーム学者フェトフラー・ギュレンの思想の支持者によるヒズメット運動に基づき、教育とグローバルシティズンシップを重視するヒズメット運動系学校とに大別される。非ムスリムの生徒も入学しているヒズメット運動系学校が評判を高めているが、反発を受けてきたイスラーム学校もまた数を増やしているという。双方とも公教育の枠内にありつつイスラーム的価値が緩やかに共有される教育空間であるとのことだが、周囲の社会との関係はそこに何をもたらしていくのか、二種類の学校の今後の展開に興味が集まった。

本課題研究では、ヨーロッパ、オセアニア、日本という地理的に離れた社会を扱ったが、多文化共生を実現するための実践を、民間レベルおよび国・行政レベルで知ることができ、小学校レベルから国境を超えたネットワークを用いるなど、実践的な言語学習が拡大しつつあることを感得できたことは収穫であった。

報告：江原 裕美 (帝京大学)

課題研究 II 報告

「子どもの学習権」再考

【報告者】

柴田 彩千子（東京学芸大学）「学習権からみた学校と地域の連携」

西野 博之（NPO 法人フリースペースたまりば）「フリースクールにおける学び」

宇津木 奈美子（帝京大学）「マイノリティの子どもたちに対する学習権の保障」

【司会】

石井山 竜平（東北大学）

報告1、柴田彩千子氏（東京学芸大学）「学習権からみた学校と地域の連携」では、東日本大震災後の岩手で、NPO 法人アートサポートセンターと学校との連携によってつくられた授業実践が報告された。岩手県内の小規模校を含む6校で実施された学習プログラムは、教員、芸術家、アートサポートセンターとの綿密な打合せを経て、各校の状況や希望に応じながらつくられたという。

たとえば、宮古市立鉾ヶ崎小学校では、ダンスを使ったワークに加え、校歌を使ったワークが取組まれた。歌詞をとおして、おおきく津波で傷ついた地域のそもそもの自然の豊かさや歴史に目を向け、地域のこれからを考える機会が創出されたという。

報告2、宇津木奈美子氏（帝京大学）「マイノリティの子どもたちに対する学習権の保障」では、報告者ご自身が所属する NPO 法人子ども LAMP が、神奈川県公立中学校の国語の時間で取り組んできた、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」の理論と実践が報告された。

このモデルは、外国籍児童が日本語を学ぶ過程では、母語の発達が疎かにされ、結果、母語も日本語もうまく発達させることができていないことがあるという問題意識から、子どもたちの母語を保持育成と、日本語学習と、教科の内容理解の三者の連動的達成を目指したものである。ここでは、①「母語による学習」で、子どもは在籍級で使われている教科内容を母語支援者の助けを借りて母語で学び、教材

の内容理解を図る。次に、②「日本語による学習」で、子どもは、母語支援で得た知識を梃子に、教材内容を日本語で学ぶ。そのことを経て、子どもは③「在籍級の授業」に参加する、というプロセスが取組まれている。

報告3、西野博之氏（NPO 法人フリースペースたまりば理事長）「フリースクールにおける学び」では、全国的にも珍しい公設民営型「フリースペースえん」の経緯をたどりながら、生きづらさを感じている子どもたちの成長に寄り添うための方法の具体が論じられた。

多彩な取り組みのなかでも特に注目されたのは、子どもたちと、毎日の昼食を一緒に作って食べる「日常」を 25 年間続けてこられたことであった。こうした取り組みを重ねるなかで得られた経験知からみれば、長期に引きこもっている時期は、人によっては「これから生きていくために必要なプロセス」であり、であるから、引きこもり支援では、学校に戻すことのみを目標とすべきではなく、学校以外の場で育ちの困難さを支えていく空間を多彩に用意することこそ重要であることなどが論じられた。

協議においては、学校における、学校外部の主体と協働していくゆとりの乏しきの指摘が多くあった一方で、その難しさを越え、高い専門性を持った主体の参画で、子どもの育ちを支える新たな豊かな現場が生み出されていることが確認された。

報告：石井山 竜平（東北大学）

理事会報告

2015 年度第 2 回理事会

日時 2015 年 12 月 12 日 (土) 15:00~17:00

会場 早稲田大学早稲田キャンパス 16 号館 2 階 中会議室

1. 会長挨拶

2. 2015 年度第 1 回理事会議事録の確認

3. 第 12 回総会議事録の確認

4. 報告事項

- (1) 事務局報告 (一般会務報告)
- (2) 第 12 回大会の開催について
- (3) 各種委員会/ワーキンググループ活動報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④学会創立 10 周年記念出版編集委員会

(4) その他

5. 審議事項

- (1) 2016 年度役員選挙について
- (2) 第 13 回大会の開催準備について
- (3) 年報のバックナンバーの保管について
- (4) 入退会について
- (5) その他

6. その他

2016 年度第 1 回理事会

日時 2016 年 4 月 16 日 (土) 16:30~18:00

会場 早稲田大学早稲田キャンパス 16 号館大会議室

1. 会長挨拶

2. 2015 年度第 2 回理事会議事録の確認

3. 報告事項

- (1) 事務局報告 (一般会務報告)
- (2) 各種委員会報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④学会創立 10 周年記念出版編集委員会

(3) その他

4. 審議事項

- (1) 2015 年度決算案について

(2) 2016 年度活動計画案

(3) 2016 年度予算案について

(4) 2016 年度役員選挙について

(5) 第 13 回大会の開催準備について

(6) 年報のバックナンバーの保管について

(7) 年報の電子化について

(8) 第 14 回大会の会場校について

(9) 教育関連学会連絡協議会総会について

(10) 入退会について

(11) その他

5. その他

2016 年度第 2 回理事会

日時 2016 年 7 月 18 日 (月・祝) 16:00~17:30

会場 早稲田大学早稲田キャンパス 16 号館 2 階 大会議室

1. 会長挨拶

2. 2016 年度第 1 回理事会議事録の確認

3. 報告事項

(1) 事務局報告

(2) 各種委員会報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④学会創立 10 周年記念出版編集委員会

⑤年報電子化検討ワーキンググループ

(3) 第 13 回大会の開催準備状況について

(4) 教育関連学会連絡協議会総会について

(5) その他

4. 審議事項

(1) 2015 年度決算案について

(2) 2016 年度予算案について

(3) 2016 年度理事選挙の結果及び会長選挙について

(4) 学会創立 10 周年記念誌の会員への配付について

(5) 他学会からの問い合わせについて

(6) 入退会者について

(7) その他

5. その他

2016 年度第 3 回理事会

日時 2016 年 9 月 3 日（土）11：00～11：40

会場 日本女子大学西生田キャンパス

九十年館 A 棟第 1 会議室

1. 会長挨拶

2. 2016 年度第 1 回理事会議事録の確認

3. 報告事項

(1) 第 13 回大会の開催について

(2) 事務局報告（一般会務報告）

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会報告

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④学会創立 10 周年記念出版編集委員会

(4) その他

4. 審議事項

(1) 2015 年度会計監査について

(2) 2016 年度活動計画案について

(3) 第 5 期会長選挙の結果について

(4) 第 5 期監査候補者の選出について

(5) 第 14 回大会の開催日程について

(6) 入退会者について

(7) その他

5. その他

第 13 回大会総会報告

日時 2016 年 9 月 3 日 (土) 17 時 00 分～17 時 50 分

会場 日本女子大学 西生田キャンパス 15 番教室

1. 会長挨拶
2. 第 13 回大会実行委員会挨拶
3. 議長団選出
4. 報告事項
 - (1) 事務局報告 (一般会務報告)
 - (2) 第 13 回大会実行委員会報告
 - (3) 各種委員会報告
 - ①年報編集委員会
 - ②研究推進委員会
 - ③国際交流委員会
 - (4) 学会創立 10 周年記念出版事業について
 - (5) その他
5. 審議事項
 - (1) 2015 年度決算案について
 - (2) 2015 年度会計監査について
 - (3) 2016 年度活動計画案について
 - (4) 2016 年度予算案について
 - (5) 第 5 期理事選挙及び会長選挙の結果について
 - (6) 第 5 期監査の選出について
 - (7) 第 5 期役員体制について
 - (8) 第 14 回大会開催日程・会場について
 - (9) その他

日本学習社会学会 第5期理事

役員選挙の結果を受け、第13回大会総会の議決を経て以下の会員が第5期理事として就任しました。任期は、2016年9月（第13回大会後）から2019年の第16回大会までとなります。なお、2016年11月12日の理事会にて常任理事の選出および各種委員会委員等の承認を行いました。

エリア ○内は地区定数	役職・担当	氏名（所属）
北海道・東北 (3)		石井山 竜平（東北大学）
		玉井 康之（北海道教育大学釧路校）
		廣瀬 隆人（北海道教育大学釧路校）
関東地区 (15)		新井 郁男（星槎大学）
	年報編集委員長、常任理事	岩崎 正吾（早稲田大学）
		小島 弘道（筑波大学名誉教授）
		貝ノ瀬 滋（政策研究大学院大学／東京都教育会）
	国際交流委員長、常任理事	金塚 基（東京未来大学）
	学会賞担当、常任理事	亀井 浩明（帝京大学名誉教授）
		川野 佐一郎（早稲田大学・非常勤）
		川野辺 敏（星槎大学）
		坂内 夏子（早稲田大学）
	副会長、常任理事	佐藤 千津（東京学芸大学）
	会長、常任理事	佐藤 晴雄（日本大学）
		佐野 享子（筑波大学）
		末松 裕基（東京学芸大学）
	顧問、常任理事	前田 耕司（早稲田大学）
学会賞担当、常任理事	森岡 修一（大妻女子大学）	
中部甲信越地区 (6)		浅野 秀重（金沢大学）
		金山 光一（都留文科大学）
	事務局次長、常任理事	田中 謙（山梨県立大学）
		平井 貴美代（山梨大学）
	事務局長、常任理事	富士原 雅弘（東海大学）
近畿地区 (2)		堀井 啓幸（常葉大学）
	研究推進委員長、常任理事	赤尾 勝己（関西大学）
四国・中国・九州・ 沖縄地区 (2)		若槻 健（関西大学）
		大庭 由子（安田女子大学）
会長委嘱理事	常任理事	大林 正史（鳴門教育大学）
		望月 國男（東海大学）
		高橋 興（青森中央学院大学）

監査・各種委員会・ワーキンググループ

<監査>

役職	氏名(所属)	
監査	坪内 一 (横浜市役所)	柴田 彩千子 (東京学芸大学)

<年報編集委員会>

役職	氏名(所属)	
委員長	岩崎正吾 (早稲田大学)	
委員	赤尾 勝己 (関西大学)	入澤 充 (国土館大学)
	梶 輝行 (横浜薬科大学)	桑原 清 (北海道教育大学)
	出相 泰裕 (大阪教育大学)	福田 誠治 (都留文科大学)
	堀井 啓幸 (常葉大学)	見原 礼子 (長崎大学)
	渡辺 洋子 (京都大学)	
編集幹事	呉 世蓮 (早稲田大学・非常勤)	若園 雄志郎 (宇都宮大学)

<研究推進委員会>

役職	氏名(所属)	
委員長	若槻 健 (関西大学)	
委員	浅野 秀重 (金沢大学)	石井山 竜平 (東北大学)
	伊藤 昭彦 (帝京平成大学)	上野 昌之 (日本大学・非常勤)
	大林 正史 (鳴門教育大学)	川野 佐一郎 (早稲田大学・非常勤)
	玉井 康之 (北海道教育大学)	

<国際交流委員会>

役職	氏名(所属)	
委員長	金塚 基 (東京未来大学)	
委員	金山 光一 (都留文科大学)	北野 秋男 (日本大学)
	澤野 由紀子 (聖心女子大学)	鈴木 光男 (聖隷クリストファー大学)
	前田 崇 (北里大学)	

会長就任のご挨拶

会長 佐藤 晴雄（日本大学）

この度、会長という重責を仰せつかりました日本大学の佐藤晴雄です。実は、本学会の創設準備の頃から関わり、第1回大会には実行委員長を務め、またその後事務局次長として具体的な運営にも関わって参りました。こうした経験を踏まえて、学会のさらなる発展のために、誠心誠意努める所存ですので、会員の皆様にはご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ところで、私ことですが、今から30年くらい前に、社会教育主事として教育委員会に勤務しながら、他学会の会員になりました。そのとき、研究に関わる学会員であることに誇りを持ち、投稿した拙論が初めて学会誌に掲載されたことに大きな喜びを感じました。そうした気持を会員の皆様にも感じていただける学会でありたいと願っております。

そこで、今後、次の諸点から学会運営の充実に尽力したいと考えております。

まず、「何を埋めるか」という視点です。現在の学会に不足していることを検証し、これを補充していくことです。たとえば、会員増を進め、また年報及び大会発表の拡充を図ることなどへの配慮です。そのためには、会員の皆様の協力が不可欠になりますので、ぜひお知り合いに入会のお声かけと投稿・発表への積極的なエントリーをお願いしたいと思います。

つぎに、「何をただすか」という視点にも目を向け、学会運営などについて、改めるべき点を見出し、改善するよう努めることです。一時期、学会財政の安定化が課題になりましたが、前田・前会長と事務局の努力により改善されたことは周知の事実です。また、選挙制度の改善も図られたところです。今期は、年報等の電子化が課題になりますが、そのために現在の年報の在り方の改善も必要になってきます。会員の皆様には学会の在り方や運営の方法等について、広くご意見をいただければ幸甚に存じます。

そして、「何をつくるか」という視点があります。これまで、特別年報『学習社会研究』（休刊中）や『10周年記念誌』が刊行され、またホーム・ページなどもつくられてきました。今期には、会員の皆様の研究発表の機会を充実させるために、休刊中の『学習社会研究』を再びつくりたいと考えております。また、入会申込みの電子化や会員の皆様に対する広聴（「何を埋めるか」「何をただすか」などのご意見を聴取できるホーム・ページづくり）などの仕組みづくりも課題になります。

さて、今期理事メンバーには年齢の若い会員が増えましたので、そのフレッシュなアイデアとベテラン理事の経験的英知との相乗効果が期待できると確信しております。理事の方々には金銭的時間的なご負担をおかけすることになりますが、未熟な会長をお支えくださるようお願い申し上げます。

以上のような考えから、会員の皆様が本学会の会員であることに誇りと喜びを感じていただけるような学会になる、このことを目標にした学会運営に努めたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

年報編集委員長 ご挨拶

岩崎 正吾（早稲田大学）

この度、堀井啓幸先生から年報編集委員長を引き継ぎました岩崎正吾と申します。初代編集委員長の関啓子先生から教えて第5代目になります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

実を申しますと、第2期の編集委員長を務めさせて頂いたことがあり、就任には躊躇もありましたが、佐藤晴雄会長直々の要請があり、これまでの自分の経験を活かしながら、歴代編集委員長と編集委員のお知恵をお借りすれば、何とか重責を果たせるのではないかと思います。再度登板することとなりました。

前委員長の堀井先生は、研究論文と実践論文とのバランスに苦勞されたように伺っていますが、年報が日本学習社会学会に相応しいものになるには、いずれの分野の論文も会員の皆様の旺盛な研究意欲に支えられた投稿論文の量と

質にかかっていることは言うまでもないことです。幸いに、近年の掲載論文や学会発表を拝見する度に、本学会の未来が明るいことを確信させられています。

日本学習社会学会の目的は、学習社会の構築に向けて、人間と学習をめぐる諸問題を、生涯学習や共生社会などの視点から理論的及び実践的に研究することです。内容的には、学校・地域社会及び家庭における学習・子育て支援、学習社会構築にかかわる政策と行政、学習支援専門家の育成、ミクロ・マクロな地域問題の解決、住民自治や学校運営への参画などが含まれています。会員の皆様の研究が、これらを取り巻く切実な課題解決の多様な形態と有り様に鋭く切り込み、何らかの意味で社会に還元できるようなものになることを願っています。

以上、簡単ですが、就任の挨拶とさせていただきます。

研究推進委員長 ご挨拶

若槻 健（関西大学）

このたび研究推進委員長を拝命いたしました若槻健と申します。

前委員長の田中雅文先生をはじめとする研究推進委員会の成果を引き継ぎ、日本学習社会学会の研究の深化、各会員の研究活動の発展に、微力ではありますが尽力する所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

研究推進委員会は、毎年の研究大会における「課題研究」の企画・運営が主な活動になります。また、大会時だけでなく、適宜会員が自由に参加できる研究会の開催も検討しております。いずれも学会の研究活動を深めるとともに学会内外に広く発信していく重要な役割を担っていると考えております。これまでの課題研究、研究会においても本学会として検討すべきテーマが取り上げられ、研究活動を推進してきました。学習社会学会が研究対象とする領域は幅広く、また既存の研究枠組みからはみ出す学際的な視点も大切にしなければなりません。様々な専門領域から本学会に集った会員の力を合わせ、「学習社会」にかかわる新たな知の創出が期待されているのではないのでしょうか。

私自身は、これまで主に学校教育分野で研究を行ってまいりました。そのなかで地域社会における学校、地域社会を担う市民の育成、市民社会の創出といった観点を大切に研究をしてきたつもりではありますが、学校教育という狭い枠組みから抜け出し、学習社会という大きな視点で課題研究、研究会を企画・運営していかなければならないと考えております。研究推進委員をお願いした先生方とともに、学会の研究活動を活性化させていきたいと考えております。会員の皆さまからもご意見、ご提案を受けながら委員会の活動を推進してまいりたいと思います。

今年日本女子大学で行われた第13回大会では33本の自由研究発表が行われるなど、研究活動がますます活発になってきております。このよい流れを絶やさぬよう、尽力いたしますので、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

国際交流委員長 ご挨拶

金塚 基（東京未来大学）

このたび、思いがけずに国際交流委員長を仰せつかることになり、その責任の重さに改めてわが身の無力さを痛感せざるを得ない気持ちに陥っております。

日本学習社会学会における国際交流活動を意欲的に実践してこられた岩崎正吾委員長の後を受け継ぎ、国際交流委員長に就任することになりました金塚と申します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

当学会が設立されて今年で13年目を迎えておりますが、振り返らせていただければこの間だけでも国際交流の理念を追求された数々の課題研究、多くの研究発表が研究大会、研究会にて議論が深められています。当学会の今後の国

際交流をどのように発展させていけばよいのか、私自身は暗中模索の状態ですが、諸先生方の力をお借りしながら学ばせていただきつつ、進めさせていただきたいと考えております。

幸運なことに、新しく委員として承諾して頂いた先生だけでなく、前委員の先生方にも新委員会のメンバーとして快く加わって頂くことになり、当委員会として有能な先生方に支えていただくことが可能となりました。

近年、激動の国際情勢のなか日本社会の貧困・格差問題、少子高齢化、そして多文化共生をめぐる地域の諸問題はますます深刻な度合いを強めており、学習社会学研究の拡がりや深まりが期待されていると思われまふ。日本学習社会学会における国際交流におきましては、国内の地域と世界とを橋渡しできるような交流を促し、今後の情勢を見通しながら研究活動の発展基盤を形成する機会を提供することに資することを目標と致します。

佐藤晴雄学会長ならびに諸会員各位のご指導を仰ぎながら尽力させていただき所存です。会員の皆様のご意見・ご協力あるいはご批判などお願いしなしてご挨拶とさせていただきます。

退任のご挨拶

前会長 前田 耕司（早稲田大学）

各地に甚大な被害をもたらした台風10号の傷跡も癒えぬ間に、台風12号が発生し、天候が不安視されましたが、日本学習社会学会第13回大会も100名を超える会員の皆様にご参会いただき盛会のうちに幕を閉じました。本大会も33件の自由研究発表があり、玉井康之理事がご尽力された釧路大会以降、発表件数の記録を更新中です。田中雅文大会実行委員長をはじめ日本女子大学の大会実行委員の皆様には衷心より感謝申し上げます。

研究大会における発表は学会の生命線ですし、自由研究の発表者が多いということは、本学会の会員の研究活動が積極的に行われていることの証左でもあります。事実、2日間の各分科会に於いて活発な議論が展開されております。

さて、第4期の役員体制は第13回大会をもって解散となり、新体制にバトンを繋ぎました。第4期の理事会は、主として前期の理事会から引き継いだ宿題に取り組んできました。とくにプライオリティの高い順から申しますと、学会創立10周年記念誌の発行、役員選出規定の改定、学会ウェブサイトの充実、年報の電子化推進、学会の財政基盤の安定・強化、国際的な共同研究の推進の5点であったかと記憶しています。このうち、10周年記念誌『学習社会への展望』は、既に会員の皆様のお手元に届いているかと存じます。年会費の早期納入をご理解いただいた会員の皆様のおかげで財政的にも少しばかり体力がついてきましたので、今回の無償配布が可能となりました。国際的な共同研究の推進については、海外の研究者を招聘して課題研究を組織するなど、海外の学会とのパートナーシップの構築に向けて地ならしができたのではないかと自負しております。年報の電子化推進を除いて、理事の皆様やワーキングの委員の皆様のご協力を得て、曲りなりに目標を達成することができました。年報の電子化推進につきましては、著作権の移譲等の問題もあり、4期の体制では全うすることができませんでした。この点につきましては、今しばらくお時間をいただくことをお許しいただき、年報の国際化の問題も含めて新体制に最優先事項として申し送りました。幸い5期の役員体制は前期の体制より少々若返りますので、大いに期待したいと思います。

最後になりますが、これまでの3年間、本学会の運営に当たってご尽力をいただきました理事および監査・委員の皆様、会員の皆様に改めて御礼申し上げます。引き続き、会員の皆様には本学会の発展のためにご支援・協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

1. 新入会員

2016年1月から2016年12月までに20名の方々が入会されました。

2. 第14回大会の開催予定

第14回大会は、入澤充会員（国士舘大学）を大会実行委員長とし、以下の日程で開催される予定です。自由研究発表の募集等については、改めてご案内いたします。

■日程 2017年9月9日（土）～9月10日（日）

■会場 国士舘大学（東京都世田谷区）

3. 学会事務局の移転

第5期理事会体制の発足に伴い、事務局が移転しました。但し、事務局のメールアドレスと学会費振込先口座には変更がありませんので、引き続き同じものをお使いいただけます。

【学会費振込先】

郵便口座： 00270-3-100822 日本学習社会学会

銀行口座： ゆうちょ銀行 ○二九店

当座預金 0100822

4. 会員名簿の情報更新

ご異動等により情報に変更が生じましたら速やかに事務局までお知らせください。

5. 寄贈図書

- ・仲田康一会員（浜松大学）より、仲田康一『コミュニティ・スクールのポリティクス—学校運営協議会における保護者の位置—』勁草書房、2015年。
- ・渡邊洋子会員（京都大学）より、京都大学大学院教育学研究科生涯教育学講座 生涯教育フィールド研究編集委員会『京大大学生涯教育フィールド研究』vol.4（通巻第15号）、2016年3月。
- ・金藤ふゆ子会員（文教大学）より、金藤ふゆ子編著『学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較—格差是正への効果の検討—』福村出版、2016年。
- ・日本公民館学会より、『日本公民館学会年報』第12号、2015年。
- ・早稲田大学教育学会より、『早稲田大学教育学会紀要』第17号、2016年。
- ・小島弘道会員（筑波大学・名誉）より、小島弘道・北神正行・水本徳明・平井貴美代・安藤知子著『改訂版 教師の条件—授業と学校をつくる力』学文社、2016年。
- ・玉井康之会員（北海道教育大学）より、川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版、2016年。
- ・学文社より、小島弘道監修『学校づくりと学校経営』2016年。
- ・エイデル研究所より、小林文人編『大都市・東京の社会教育 歴史と現在』2016年。
- ・新井郁男会員より、新井郁男『教育経営の理論と実際』教育出版、2016年。

学会費の振込について（一般会員¥8,000 学生会員¥5,000）

【学会費振込先】

郵便口座： 00270-3-100822 日本学習社会学会

銀行口座： ゆうちょ銀行 ○二九（ゼロニキュウ）店

当座預金 0100822

会員の異動状況を正確に把握するため、

振込の際には、振込用紙の通信欄に次の事項を必ずご記入ください。

<現在のご自宅住所・現在のご所属先・連絡可能な電話番号およびメールアドレス>

お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

また、振込の際には、必ず振込人名(会員名)をご記入ください。

年報第 13 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 13 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページをご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

(1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字、かつ年報の 9 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字以内、かつ年報の 7 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字以内、かつ年報の 4.5 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙（横書き）を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

(2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2) …」とする。

(3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙（5. 提出原稿・書類の④）に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ①原稿3部（内2部は複写可）
- ②和文題目及び約800字の和文要旨3部
- ③②の冒頭に、日本語のキーワード5語以内を記入する。
- ④下記の事項を記載した別紙1部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX番号、e-mailアドレス）
- ⑤研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び800語～1,000語の英文要旨3部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード5語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は**5月13日（当日消印有効）**までに**年報編集委員会事務局宛**に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿とテキスト形式のデータの入ったフロッピー（CDでも可）を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

宇都宮大学基盤教育センター気付

日本学習社会学会年報編集委員会事務局

若園雄志郎